

## コーポレートアイデンティティ

コーポレートシンボルマーク



コーポレートシンボルマークは、長野銀行の頭文字“N”を基本モチーフに、「地域と銀行」「人と銀行」との融合を意味するふたつの楕円が、中心に向けてひとつに融合していく様を表現しております。コーポレートステイメントは、企業姿勢を説明する短いキャッチフレーズのことであり、“ひと・くらし・コミュニケーション”とし、地域社会の人々と共に発展をめざすという意味がこめられております。

コーポレートロゴタイプ

**NAGANO BANK**  
株式会社 **長野銀行**

コーポレートステイメント



## CONTENTS

ごあいさつ	1	財務・非財務ハイライト	7	職場環境の整備	18
長野銀行のあゆみ	2	法人のお客さまへの取組み —地域密着型金融の推進—	8	長野銀行の概要	19
競争から共創へ 八十二銀行との経営統合について	4	個人のお客さまへの取組み	14	健全性の維持・向上	31
長野銀行がめざすもの	6	地域社会への取組み	16		

●本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。



## ごあいさつ

皆さま方には、日頃より、長野銀行をお引き立ていただくとともに、温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。当行についてのご理解をより一層深めていただくとともに、2023年3月期の業績、経営内容をご紹介しますため、ここに「ディスクロージャー誌」を作成いたしました。お気軽にご利用いただき、ご参考にしていただければ幸いに存じます。

地域経済を取り巻く環境は、コロナの感染収束に向けた動きを反映して、緩やかに回復しているものの、足元の資源やエネルギー価格の高騰、需要回復に伴う人手不足、海外経済の減速懸念に加え、中期的な人口減少・少子高齢化、カーボン・ニュートラルへの対応など、様々な課題への対応が求められています。こうした中、当行は、お客さまの本業支援や地域の課題解決支援に注力してまいりましたが、多様かつ複雑化するニーズに応えるためには、これまで以上にお客さまに寄添い、共に考えることが必要となります。

このような環境下において、地域発展への更なる貢献を果たすため、同じ長野県を経営基盤とする株式会社八十二銀行と、2023年6月1日に経営統合いたしました。両行は2025年度を目途に合併することを基本方針として、協議・検討を進めてまいります。

地域の発展を使命とする両行が手を携えることで、健全な経営基盤の構築と金融仲介機能の強化を図り、お客さまのニーズや社会構造の変革に合わせた持続可能なビジネスモデルを構築していくことが、両行のステークホルダーの皆さまの発展に貢献するための最適な選択であるとの判断のもと経営統合を行いました。今後は、「競争から共創へ」をスローガンに、「地域とともに成長できる銀行」へ変革してまいります。

皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年7月

代表取締役頭取 西澤 仁志

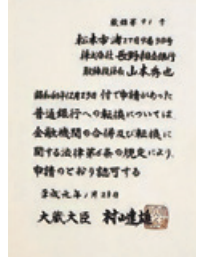


### 当行の概要 (2023年3月31日現在)

本店所在地	長野県松本市渚2丁目9番38号
創業	1950年11月15日
資本金	130億円
拠点	本支店 52か店(長野県内51) 出張所 1か所(長野県内1)
店舗外ATM	56か所
従業員数	621人
主要勘定	預金残高 1兆804億円 貸出金残高 6,950億円

# 長野銀行のあゆみ

当行は1950(昭和25)年11月、県内商工業者の資金需要に応えるため、長野県商工信用組合として設立されました。その後、相互銀行を経て普通銀行に転換するなかで、創業以来一貫して堅実・健全な経営に徹し、長野県経済の発展に尽力してまいりました。今後も「お客さまと株主の皆さまおよび従業員の幸福と繁栄のために全力を尽くします」の経営理念のもと、めざす銀行像「長野県のマザーバンク」へ向かい、役職員一丸となって地域経済の発展に貢献してまいります。



1970.4

1989.2

普通銀行に転換。  
「長野銀行」  
としてスタート

1950.11



相互銀行に転換。  
「長野相互銀行」として  
新たにスタート

1985.5  
総合オンライン開始

1990-

1980.1  
グループ会社  
「株ながぎんリース」設立

1980-

1970-



当行の前身  
「長野県商工信用組合」設立

1983.8

新本店完成



1950-

1960-

# 2004.4



ながぎん  
松本センタービル  
完成

# 2022.4

東京証券取引所  
新市場区分  
「スタンダード市場」へ移行

# 2013.12

預金残高1兆円達成

# 2012.5

新オンラインシステム  
「STELLA CUBE」稼働

# 2023.5

東京証券取引所  
「スタンダード市場」  
上場廃止

# 2023.6

株式会社八十二銀行と  
経営統合

# 2008.2

外部格付の新規取得

# 2015.10



ながぎん長野センタービル完成

# 1990.6

預金残高  
5,000億円達成

# 1990.7

グループ会社「長野カード(株)」設立

# 1997.3

東京証券取引所市場第二部へ上場

# 1997.5

新オンラインシステム「STAR-ACE」稼働

# 1998.9

東京証券取引所市場第一部へ指定



# HISTORY OF NAGANO BANK

# 競争から共創へ 八十二銀行との経営統合について

2023年6月1日をもって八十二銀行と経営統合しました。両行は、2025年度を目途に合併することを基本方針として、協議・検討を進めていきます。

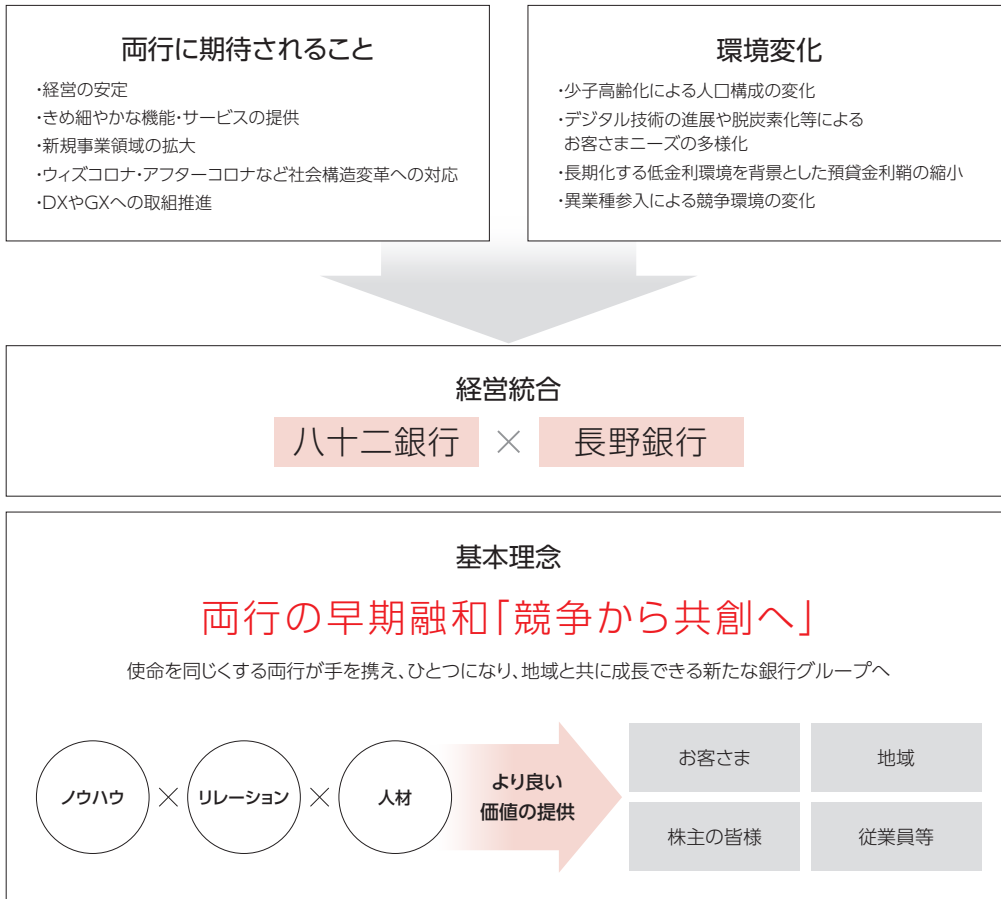
地域における基盤的サービス提供の維持・向上を使命とする両行が手を携え「地域とともに成長できる銀行」へと変革していきます。



## 経営統合の背景

金融経済環境の厳しさが増していくなか、銀行には社会構造の変革への対応が期待されており、両行の地域における役割はますます重要になってくると認識しています。

地域の発展を使命とする両行が手を携えることで、健全な経営基盤を構築し、金融仲介機能を強化していくこと、持続可能なビジネスモデルを構築していくことが、両行のステークホルダーの皆様の発展に貢献するための最適な選択であると判断し、経営統合しました。



## 八十二銀行の紹介

### 経営理念

健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する

本店所在地	長野県長野市大字中御所 字岡田178番地8	拠点	国内:151店舗(うち県内131) 海外:4(うち駐在員事務所2)
設立	1931年8月1日	従業員	3,041人(2023年3月31日現在)



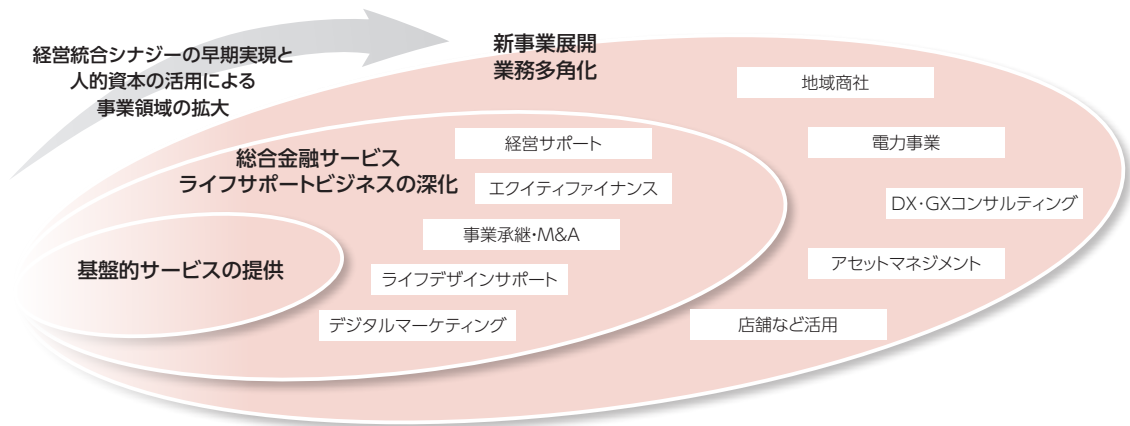
## 経営統合のシナジー

経営統合により見込まれる相乗効果

- 1 人的資本の活用と  
企業風土改革
- 2 金融仲介機能・  
金融サービスの強化
- 3 事業領域の拡大
- 4 経営基盤の強化

早期実現

- ・人的資本の活用による事業領域の拡大により、地域産業のさらなる発展とくらしの質向上に貢献していきます
- ・金融仲介機能・金融サービスの向上による経営基盤の強化により「地域と共に成長できる銀行グループ」へと変革していきます

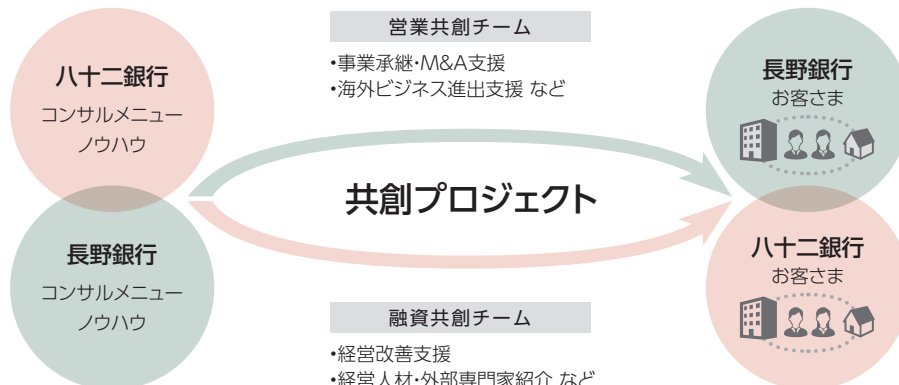


## 実施施策

経営統合による効果を早期に実感していただくために、さまざまな施策を実施していきます。

### 共創プロジェクト

両行のコンサルティング機能を掛け合わせてお客さま支援に取り組む「共創プロジェクト」を開始します。事業承継・M&Aや海外ビジネス進出等をサポートする「営業共創チーム」と、経営改善や経営人材紹介等をサポートする「融資共創チーム」を組成し、法人・事業主のお客さまの課題解決に向けて取り組んでいきます。



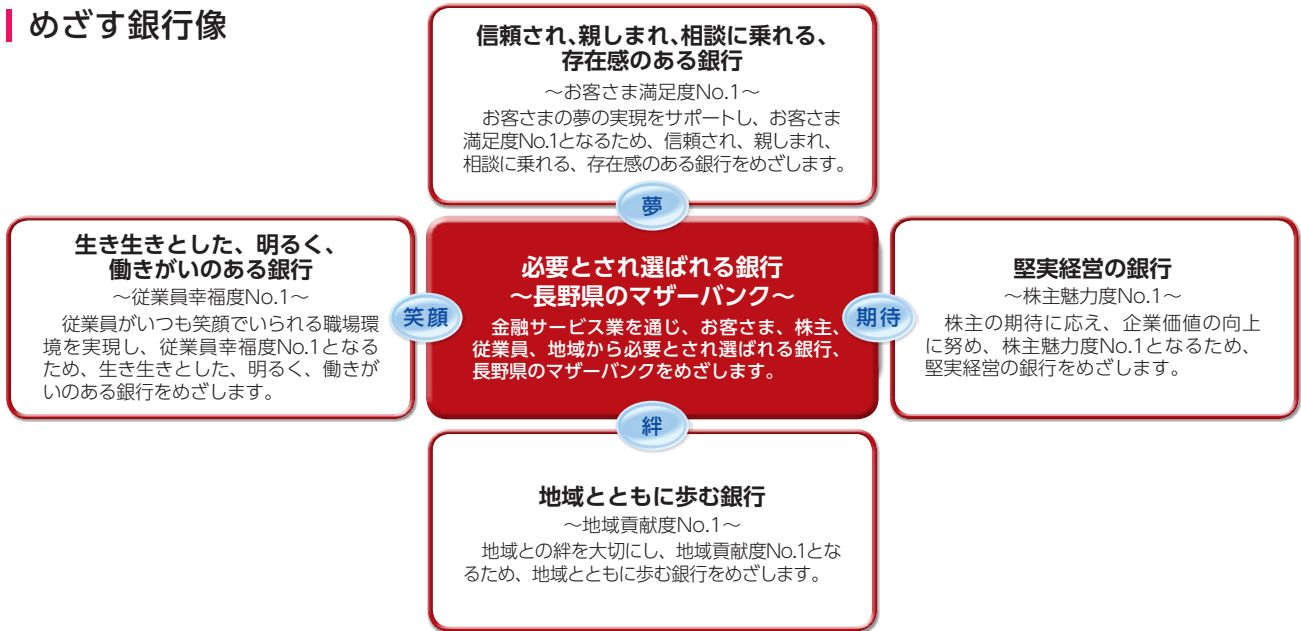
### 今後検討する施策

- ・ATMの相互利用にかかる「提携手数料の無料化」
- ・両行のカードを利用した両行間ATM振込手数料の「本支店扱い」への変更
- ・職場外研修や自主参加研修の共同開催・相互参加
- ・地域行事やボランティア活動への共同参加
- ・職員向けイベント(スポーツ大会や美術展)の共同開催 など

# 長野銀行がめざすもの

**経営理念** 当行は、お客さまと株主の皆さまおよび従業員の幸福と繁栄のために全力を尽くします。

## めざす銀行像



## 第12次中期経営計画（2022年4月～2025年3月）

**“あなたのために、あなたとともに「ミライ」を創造”**  
～地域社会とともに新たな価値を創造～

お客さま・地域の成長、発展支援を通じた持続可能な収益構造への転換による盤石な経営基盤の確立

### 4つの基本方針と基本戦略

<b>1 総合金融サービス業としての進化の発揮</b> 課題解決支援の徹底 ・法人コンサルティング ・個人コンサルティング ・地域共創社会の創造	<b>2 経営の多角化・高度化</b> 新たな取組の促進 ・事業領域の拡大による提供価値の多様化 ・グループ総合力の発揮	<b>3 DXの推進と業務改革</b> IT活用によるお客さま満足度・生産性の向上 ・オンライン完結型サービスの拡充	<b>4 人財の活性化</b> 何事にも積極的にチャレンジし、お客さまの期待と信頼に応えられる人財の育成
--	---	--	---

### 計数目標

指標	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
当期純利益	10億円	12億円	15億円
自己資本比率(単体)	9.3%程度	9.4%程度	9.5%程度
役務収益比率	14%程度	16%程度	20%程度
OHR	85%程度	83%程度	80%程度
創業・第二創業支援先数	累計150先	累計300先	累計450先
事業承継・M&A支援先数	累計250先	累計520先	累計800先

### 第12次中期経営計画(2022年4月～2025年3月)における初年度係数目標と取組み結果

	創業・第二創業支援先数	事業承継・M&A支援先数	役務収益比率	OHR	当期純利益	自己資本比率
<b>目標</b>	150先	250先	14%程度	85%程度	10億円	9.3%程度
<b>進捗</b>	188先	358先	18.5%	83%	10億円	9.29%

(2023年3月31日現在)